

# 日本共産党議員団調査研究報告書

- 1 研修項目  
「第59回 自治体学校 in 千葉」  
主催 第59回自治体学校実行委員会
- 2 研修場所  
植草学園大学  
(千葉県千葉市若葉区小倉町1639番3)
- 3 期 日  
平成29年7月23日(日)

日本共産党議員団調査研究報告書

日 時	平成29年7月23日(日)
研修場所	植草学園大学(千葉県千葉市若葉区小倉町1639番3)
研修項目	第59回 自治体学校 in 千葉
参加者	久野たき
研修内容	<p>(1) 公共施設の再編・統廃合を考える</p> <p>公共施設総合管理計画で公共施設を集約して有効活用していくのが国の進める地方創生。2030年度には新設、建替えともにできなくなる。上下水道も老朽化が進み、民営化が進んでくるとのことであった。</p> <p>コンパクトシティは、駅周辺に生活に必要な医療などの都市機能の整備を行うものであるが、周辺部には力点が置かれない。地域住民が独自につくっていくことが大事になる。</p> <p>2035年には65歳以上の世帯が40.8パーセントになる。コンパクトシティとネットワークがキーワードになっている。国は地域公共交通法などを策定しているが、ネットワークには力点が置かれていないことが課題である。</p> <p>(2) 合併自治体における公共施設の統廃合問題</p> <p>浜松市は公共施設統廃合計画に基づき多くの公共施設の削減を実施している。同市は、2009年から2015年までに439の公共施設を削減、借地適正化計画では2012年から2014年3年間で1.9億円の借地料を削減するなど効果を上げている一方で合理化と過密な労働で病気休暇等を取得する職員が多くなっている。</p> <p>(3) 阪南市「総合こども館」をめぐる市民運動の経緯と喫緊の課題</p> <p>大阪・阪南市の「総合こども館」建設計画は、公立幼稚園4園と保育所3園を1が所にまとめ600人規模の施設をつくるものであった。しかし、交通渋滞や感染症の危険性など多くの問題があり、市民の反対で白紙に戻された。</p>
所 感	<p>少子・高齢化により人口減少社会に入ってきたことは、紛れもない事実となっている。この人口減が与える影響は国、地方を問わず多大なものがある。</p> <p>私は、人口減が全てにおいて悪とは思わないが、人間が生きていく上でその社会が希望を持ち得るかどうかは人口問題に大きく影響することであると思う。そういった観点から日本をしてみるならば、若者や子育て世代が夢を持ち暮らせる国にはなっていない。もとより、高齢者も安心して老年期を迎えることもできない時代である。</p> <p>今回の研修では、こういった事態に至った背景には1950年代からの高度経済成長期から小泉構造改革路線、そして安倍内閣のアベノミクスに至るまで国が進めた政策があるという歴史的な見方も学ぶことができた。</p> <p>「公共施設とまちづくり」は、そこに住む住民が安心して暮らせるまちをつくるためにはどうすればよいのかという根本問題が問われているのではないかと。効率や目先のことに囚われることなく、国、地方自治体も施策を進めることが必要であると思う。</p>